



平成24年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組

コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 大塚 進一

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 025-266-9111
平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	111,431	7.5	2,813	385.1	2,904	478.9	2,729	
23年12月期	103,657	8.6	579	66.7	501	70.3	234	

(注) 包括利益 24年12月期 2,915百万円 (%) 23年12月期 19百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	61.14		9.9	3.1	2.5
23年12月期	5.25		0.9	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 89百万円 23年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	94,412	29,180	30.6	648.13
23年12月期	91,583	26,717	28.6	586.54

(参考) 自己資本 24年12月期 28,929百万円 23年12月期 26,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	5,601	625	4,996	16,533
23年12月期	7,792	1,321	5,966	15,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期		0.00		3.00	3.00	133		0.5
24年12月期		0.00		4.00	4.00	178	6.5	0.6
25年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		10.5	

(注) 平成24年12月期期末配当金内訳 普通配当: 3円、記念配当(創立110周年): 1円

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	1.3	2,500	11.1	2,300	20.8	2,000	26.7	44.80

(注) 第2四半期(累計)期間の業績予想は作成していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より、減価償却の方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページの「4. 連結財務諸表 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	44,940,557 株	23年12月期	44,940,557 株
期末自己株式数	24年12月期	305,363 株	23年12月期	300,805 株
期中平均株式数	24年12月期	44,638,170 株	23年12月期	44,641,737 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	58,173	2.1	1,113		1,299		1,023	
23年12月期	56,957	12.5	710		518		1,480	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	22.92	
23年12月期	33.16	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	54,866	14,263	26.0	319.47
23年12月期	53,293	13,269	24.9	297.17

(参考) 自己資本 24年12月期 14,263百万円 23年12月期 13,269百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.1	900	19.2	800	38.5	700	31.6	15.68

(注)第2四半期(累計)期間の業績予想は作成していません。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外ですが、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
会計方針の変更	19
表示方法の変更	19
追加情報	19
注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5 . 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
継続企業の前提に関する注記	41
6 . その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くデフレ経済の中、国内消費の冷え込みに加え、急激な円高の進展により輸出関連産業の企業業績に多大な影響を及ぼしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は、被災地での産業再生のための需要は増加しつつあるものの、全体では国内設備投資の回復力は弱く、依然低水準で推移しており、また公共建設投資におきましては、災害対策を中心とした予算措置がなされたものの、持続的な投資維持との判断には至らず、先行き不透明感は払拭されないまま、推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは事業ポートフォリオの最適化を進めてまいりました。また、当社は、当事業年度中より新たな経営陣のもと、スピード感をもった受注・工事採算管理を徹底し、現場運営を強化しております。それら施策の結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、受注高の増加により前期比7.5%増の1,114億円余となり、利益面においても、売上高増加に加え、工事採算性の向上により、売上総利益は前期比27.7%増の95億円余となりました。また、貸倒実績率の低下による引当金の戻入など、一般管理費及び金融費用圧縮の経費削減効果から、営業利益は前期比385.1%増の28億円余、経常利益は前期比478.9%増の29億円余となりました。さらに、負ののれんの発生益を特別利益に計上したことなどから、当期純利益27億円余（前年同期は当期純損失2億円余）となりました。

また、当社単体の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、手持工事量の減少したところからのスタートではありましたが、当期の受注高が回復し、前期比2.1%増の581億円余となりました。利益面では、工事採算性の向上により、売上総利益は、前期比73.4%増の35億円余と前期を上回りました。営業損益では、一般管理費削減を一層推し進め、11億円余の利益（前年同期は7億円余の損失）、また、経常損益は財務体質強化に向けた資産合理化の結果、金融費用の減少もあり、経常利益12億円余（前年同期は5億円余の損失）と黒字転換を果たすことができました。一方、減損損失を特別損失に計上いたしましたが、当期純利益は10億円余（前年同期は14億円余の損失）を残すことができました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

[受注工事]

イオンモール(株)	イオンモール水戸内原 2012年度活性化計画
石巻市漁業協同組合	平成23年度宮城県水産業共同利用施設 復旧整備事業 石巻市漁業協同組合 製氷・貯氷施設 建設工事
国土交通省	長崎497号 平尾トンネル新設工事
新潟県	新潟東部太陽光発電所(3号系列)建設工事

[完成工事]

(株)プレサンスコーポレーション	(仮称)プレサンスロジェ草津新築工事
長岡市	シティホール(仮称)建築工事
国土交通省	尾道・松江自動車道横畠トンネル工事
新潟県	一般県道多田皆川金井線離島地域連携(県道改築)(仮称)小倉峠トンネル(その2)工事

なお、事業別セグメントの業績については次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比12.7%増の1,086億円余となり、セグメント利益は前年同期比342.1%増の27億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比56.1%減の29億円余となり、セグメント利益は1億円余（前年同期は営業損失3千万円余）となりました。

(その他)

売上高は前年同期比19.9%減の5億円余となり、セグメント利益は前年同期比58.2%減の4千万円余となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、政権交代による景気持ち直しの期待感から、円安株高基調となり、更に一段の金融緩和政策によって、企業の生産活動が徐々に活発化すると予想され、米国経済も好調な企業業績を背景に成長路線に乗るものと推測されます。ただし、急激な円安や消費増税による国内消費の落ち込み懸念から、景気は一進一退で推移するものと思われま

す。建設業界におきましても、公共建設投資は、政府の財政政策により増加するものの、工事着手までに時間を要する可能性がある事や、労務・材料価格の上昇懸念も潜在しております。また、民間建設投資は、新エネルギー分野の設備投資は増加するものの、政府の成長戦略により、デフレ脱却へ向けた安定的な景気回復軌道をたどるには、ある程度の期間を要するものと思われま

す。これらの情勢を勘案して、通期（平成25年12月期）の連結業績につきましては、売上高1,100億円、営業利益25億円、経常利益23億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

また、当社は、限られた経営資源を最大限に活かすための施策を実行し、当社グループの中核として、強靱な経営基盤の確立に邁進する所存であります。

なお、当社単独の次期の業績につきましては、受注高700億円、売上高600億円、営業利益9億円、経常利益8億円、当期純利益は7億円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、事業規模の拡大に伴い売掛金が増加したこと及び仕掛中の開発事業について不動産を取得したため不動産事業支出金が増加し、流動資産は前年同期比42億円余増加の606億円余、固定資産は、有形固定資産の統廃合により、売却可能となった不動産を処分して有利子負債の削減に繋げており、固定資産合計は、前年同期比14億円余減少の337億円余となり、資産合計では、前年同期比28億円余増加の944億円余となりました。一方、負債の部につきましては、資産の部と同様に、事業規模拡大によって買掛金が増加しましたが、鋭意、有利子負債の圧縮に努めた結果、長短合わせて47億円余の借入金の減少となり、負債合計で前年同期比3億円余増の652億円余となりました。また、純資産は、当期純利益の計上などにより、前年同期比24億円余増加の291億円余となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、工事及び不動産収支において売上債権の増加に比して仕入債務の増加が上回ったことなどから収入超過となり、営業活動によるキャッシュ・フローが56億円余のプラス、また建設業に関連性の薄い固定資産の売却を進めたものの、賃貸用不動産の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローは6億円余のプラスとなっております。また建設事業の必要資金を確保するとともに、一部を借入金等の返済に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは49億円余のマイナス、有利子負債は、前期末に比べ実質47億円余の減少となりました。

また、第四銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、金融機関8社と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を前年同額の70億円で更新設定しております。機動的な資金調達を確保し、資金効率を高め、有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	27.4	28.6	30.6
時価ベースの自己資本比率（％）	7.4	11.9	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	579.4	345.8	396.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.3	17.7	16.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元に向けていくことを基本方針としております。

当期の株主配当金は、株主への還元の重要性と当期の業績を勘案し、一株当たり普通配当年3円とさせていただいておりますが、平成24年事業年度は当社創立110周年の節目であることから、記念配当として一株当たり年1円を増配させていただきたいと存じます。

なお、上記については、会社法459条第1項第3号の規定に基づき、平成25年2月22日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、楽観は許されない業績見通しではあるため、当期と同様の一株当たり普通配当年3円をご提案させていただきます。

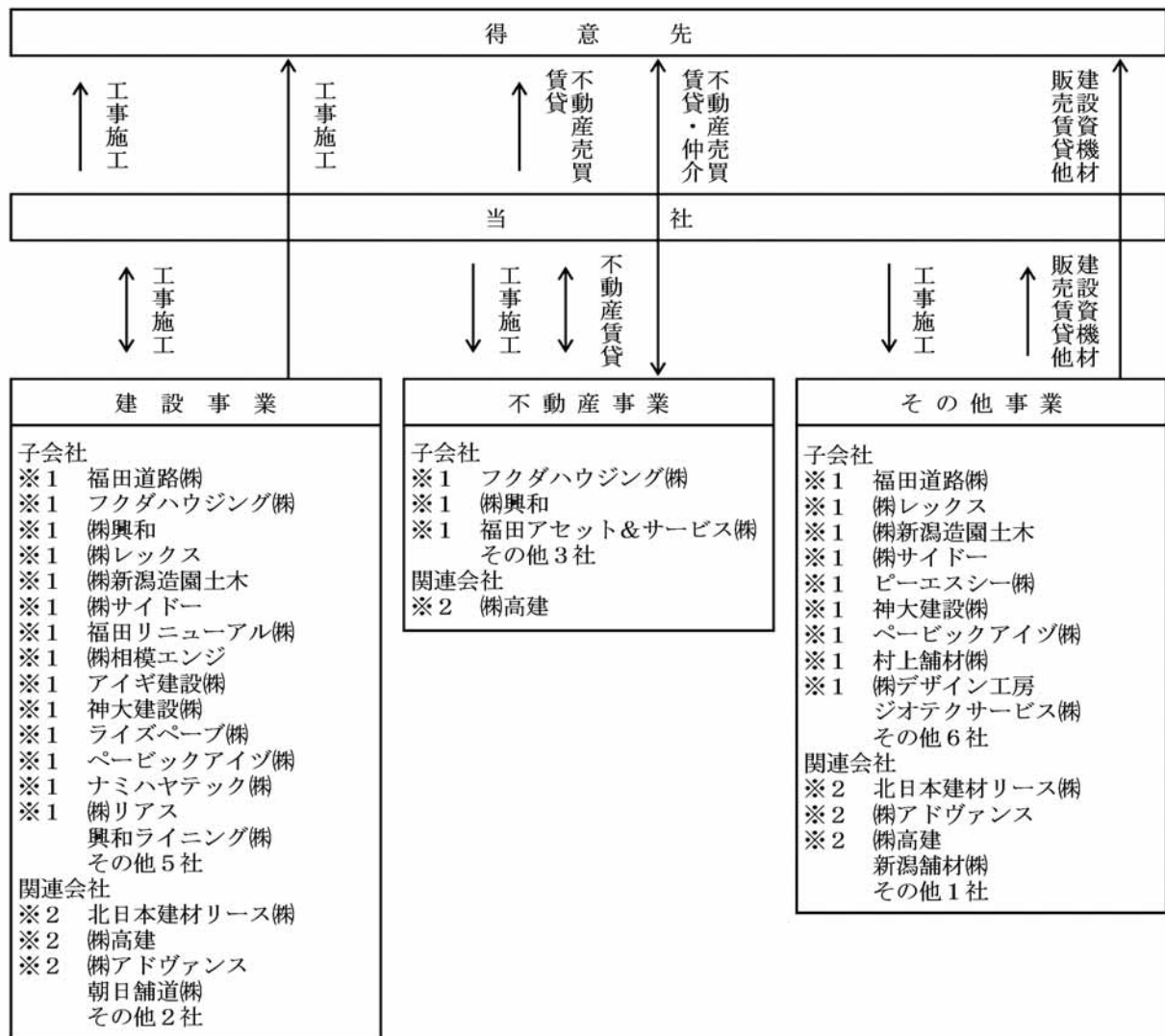
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他として建設工事関連資機材の賃貸や製造販売事業等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、連結財務諸表に関する注記事項のセグメント区分と同一であります。

- 建設事業 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路㈱他19社、関連会社の北日本建材リース㈱他5社が建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注しております。
- 不動産事業 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス㈱他5社、関連会社の㈱高建が不動産事業を行っております。
- その他 子会社の福田道路㈱他8社、関連会社の北日本建材リース㈱他4社は建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から建設工事に使用する資機材の仕入や賃借を行っております。また子会社の㈱デザイン工房は、福祉施設を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の関係会社の一部は複数の事業を行っております。
 2. 1の会社は連結子会社であります。
 3. 2の会社は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実と創造をもって事にあたり建設を通じ社会に貢献します」を社是とし、「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切に、感動的価値の創造を目指します」を経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・従業員など、ステークホルダーの満足を第一とし事業に取り組んでおります。

また、この基本方針はグループ各社も同様であり、安定的な収益体質の確立と企業価値の向上により、グループ全体の総合力を結集して社会の発展に貢献していくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業の経営環境は、熾烈な受注競争、人手不足、資材高騰に伴うコストの上昇など今後も厳しさが続くものと考えられます。このような環境の中、グループの中核企業である当社は、「安定的な黒字経営に向けた経営基盤の構築」をテーマに、平成24年度を初年度とした中期経営計画を策定し、以下に掲げる具体的な施策を推進しております。

土木事業

- ・ 地域と工種の選択と集中による総合評価方式への対応力強化
- ・ 施工技術の開発や特許工法の進化による技術を核とした市場開拓
- ・ エネルギーと環境分野を中心とした民間土木分野への取組の強化

建築事業

- ・ 潜在顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓によるストック顧客層の拡大
- ・ 組織的な対応の強化による収益力の向上
- ・ 選別受注の徹底による赤字工事の撲滅

不動産事業（開発事業）

- ・ リスクを十分に検討したうえでの取組み

上記施策を推進した結果、中期経営計画の初年度である当会計年度において、設定した目標数値を大幅に超過いたしました。今後も、震災復興や老朽化したインフラの維持更新など、建設とその関連事業において社会的責任を果たす一方で、さらなる社業の発展を目指す所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,416	16,516
受取手形・完成工事未収入金等	30,897	32,984
有価証券	20	20
販売用不動産	1,769	1,233
未成工事支出金等	3,512	2,652
不動産事業支出金	1,359	3,373
その他のたな卸資産	282	274
繰延税金資産	367	322
その他	4,707	3,835
貸倒引当金	1,908	531
流動資産合計	56,424	60,683
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,276	19,225
機械、運搬具及び工具器具備品	12,150	12,019
土地	15,902	14,939
建設仮勘定	15	-
その他	368	498
減価償却累計額	24,105	23,279
有形固定資産合計	24,608	23,404
無形固定資産	871	804
投資その他の資産		
投資有価証券	7,529	7,720
長期貸付金	1,076	1,045
破産更生債権等	304	296
貸倒引当金	301	294
破産更生債権等（純額）	2	2
繰延税金資産	114	122
その他	2,469	2,069
貸倒引当金	1,514	1,439
投資その他の資産合計	9,678	9,520
固定資産合計	35,158	33,729
資産合計	91,583	94,412

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,725	25,802
短期借入金	25,517	21,907
未払法人税等	274	198
未成工事受入金	4,741	5,631
賞与引当金	33	177
修繕引当金	12	15
完成工事補償引当金	220	334
工事損失引当金	476	142
その他	2,958	3,376
流動負債合計	55,960	57,586
固定負債		
長期借入金	1,429	296
繰延税金負債	96	103
再評価に係る繰延税金負債	1,351	1,211
退職給付引当金	2,732	2,726
役員退職慰労引当金	72	84
負ののれん	467	255
その他	2,755	2,967
固定負債合計	8,904	7,644
負債合計	64,865	65,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,703	18,317
自己株式	117	118
株主資本合計	26,740	29,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	235
土地再評価差額金	640	659
その他の包括利益累計額合計	557	424
少数株主持分	534	251
純資産合計	26,717	29,180
負債純資産合計	91,583	94,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	89,580	100,553
不動産事業売上高	6,709	2,926
その他の事業売上高	7,367	7,951
売上高合計	103,657	111,431
売上原価		
完成工事原価	83,853	92,907
不動産事業売上原価	6,056	2,267
その他の事業原価	6,266	6,699
売上原価合計	96,176	101,874
売上総利益		
完成工事総利益	5,727	7,645
不動産事業総利益	652	658
その他の事業総利益	1,101	1,252
売上総利益合計	7,480	9,556
販売費及び一般管理費	6,901	6,743
営業利益	579	2,813
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	90	69
負ののれん償却額	228	211
持分法による投資利益	3	89
その他	165	209
営業外収益合計	519	610
営業外費用		
支払利息	432	339
その他	165	179
営業外費用合計	597	519
経常利益	501	2,904
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4
固定資産売却益	486	183
貸倒引当金戻入額	63	-
負ののれん発生益	18	289
その他	11	9
特別利益合計	580	486

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	8	-
固定資産売却損	221	41
固定資産除却損	35	64
投資有価証券評価損	86	2
減損損失	170	398
損害賠償金	760	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	-
その他	28	2
特別損失合計	1,419	510
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	337	2,880
法人税、住民税及び事業税	256	249
法人税等還付税額	41	-
法人税等調整額	345	131
法人税等合計	130	118
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	206	2,762
少数株主利益	28	33
当期純利益又は当期純損失（ ）	234	2,729

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	206	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	152
土地再評価差額金	181	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	186	152
包括利益	19	2,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47	2,881
少数株主に係る包括利益	28	34

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
当期首残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
当期首残高	15,964	15,703
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	234	2,729
土地再評価差額金の取崩	106	19
当期変動額合計	261	2,614
当期末残高	15,703	18,317
自己株式		
当期首残高	115	117
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	117	118
株主資本合計		
当期首残高	27,003	26,740
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	234	2,729
自己株式の取得	1	1
土地再評価差額金の取崩	106	19
当期変動額合計	262	2,613
当期末残高	26,740	29,353

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	77	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	151
当期変動額合計	5	151
当期末残高	82	235
土地再評価差額金		
当期首残高	714	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	19
当期変動額合計	74	19
当期末残高	640	659
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	637	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	132
当期変動額合計	79	132
当期末残高	557	424
少数株主持分		
当期首残高	543	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	283
当期変動額合計	9	283
当期末残高	534	251
純資産合計		
当期首残高	26,909	26,717
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	234	2,729
自己株式の取得	1	1
土地再評価差額金の取崩	106	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	150
当期変動額合計	192	2,462
当期末残高	26,717	29,180

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	337	2,880
減価償却費	1,167	1,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	-
減損損失	170	398
負ののれん償却額	246	211
負ののれん発生益	-	289
貸倒引当金の増減額（ は減少）	250	1,446
賞与引当金の増減額（ は減少）	67	143
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28	5
工事損失引当金の増減額（ は減少）	97	333
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	12
その他の引当金の増減額（ は減少）	54	117
受取利息及び受取配当金	121	99
支払利息	432	339
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	86	2
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	23	2
有形固定資産売却損益（ は益）	264	141
持分法による投資損益（ は益）	3	89
売上債権の増減額（ は増加）	622	2,092
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,311	610
その他の資産の増減額（ は増加）	387	822
仕入債務の増減額（ は減少）	988	4,077
未成工事受入金の増減額（ は減少）	252	777
その他の負債の増減額（ は減少）	84	1,317
その他	89	103
小計	8,440	6,809
利息及び配当金の受取額	122	108
利息の支払額	440	339
損害賠償金の支払額	248	650
法人税等の支払額	122	326
法人税等の還付額	41	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,792	5,601

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130	30
定期預金の払戻による収入	120	160
有形固定資産の取得による支出	229	1,782
有形固定資産の売却による収入	1,523	1,800
無形固定資産の取得による支出	16	15
投資有価証券の取得による支出	12	8
投資有価証券の売却による収入	159	77
子会社の清算による収入	37	-
子会社株式の取得による支出	20	8
短期貸付金の純増減額（は増加）	28	67
長期貸付けによる支出	61	28
長期貸付金の回収による収入	80	44
その他の支出	150	127
その他の収入	49	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321	625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,131	3,535
長期借入金の返済による支出	1,625	1,208
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	132	144
少数株主への配当金の支払額	15	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	59	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,966	4,996
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,147	1,230
現金及び現金同等物の期首残高	12,155	15,303
現金及び現金同等物の期末残高	15,303	16,533

継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

18社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

ジオテクサービス(株)

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社3社

持分法適用の主要な関連会社名

(株)アドヴァンス

北日本建材リース(株)

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

ジオテクサービス(株)

持分法非適用の主要な関連会社名

新潟舗材(株)

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

販売用不動産

個別法

未成工事支出金

個別法

不動産事業支出金

個別法

その他棚卸資産

材料貯蔵品...先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部の連結子会社は定額法）によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
機械装置	2年～17年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち1社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

修繕引当金

連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、57,692百万円である。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微である。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた29百万円は、「負ののれん発生益」18百万円、「その他」11百万円として組み替えている。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 下記のうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,894百万円	1,978百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	100	100

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
合同会社A K S アセット	940百万円	合同会社A K S アセット 880百万円
新潟万代島ビルディング(株)	293	新潟万代島ビルディング(株) 265
ホテル朱鷺メッセ(株)	188	ホテル朱鷺メッセ(株) 172
(株)ジオック技研	130	(株)ジオック技研 140
医療法人桑名恵風会	55	(株)カイハツ 59
(株)カイハツ	68	医療法人桑名恵風会 33
計	1,676	計 1,551

なお、(株)カイハツの保証額(前連結会計年度68百万円、当連結会計年度59百万円)は当社負担額であり、他社との共同保証総額は前連結会計年度405百万円、当連結会計年度347百万円である。

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
4社	900百万円	3社 6百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	289百万円	- 百万円
受取手形割引高	-	176

4

前連結会計年度(平成23年12月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は12百万円である。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は21百万円である。

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	88百万円	683百万円
支払手形	-	0

6 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
販売用不動産	438百万円	40百万円
建物・構築物	4,429	1,788
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	7,798	5,747
計	12,667	7,575

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	1,078百万円	- 百万円
短期借入金	9,852	7,492
固定負債の「その他」	426	361
流動負債の「その他」	34	34

（連結損益計算書関係）

1

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額220百万円、修繕引当金繰入額3百万円、工事損失引当金繰入額476百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額20百万円、退職給付費用452百万円を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額332百万円、修繕引当金繰入額3百万円、工事損失引当金繰入額142百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額120百万円、退職給付費用441百万円を含んでいる。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
66百万円	24百万円

3 販売費及び一般管理費うち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
従業員給料手当	2,918百万円	3,040百万円
退職給付費用	243	235
貸倒引当金繰入額	-	148

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
106百万円	105百万円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
土地	329百万円	建物 94百万円
建物	149	土地 73
機械装置	4	機械装置 13
その他	2	その他 2
計	486	183

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
土地	122百万円	建物 29百万円
建物	98	土地 6
その他	1	その他 5
計	221	41

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	24百万円	建物 59百万円
構築物	3	その他 4
その他	7	
計	35	64

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸用不動産等	土地	新潟市中央区など	144
遊休不動産	土地	青森県南津軽郡	26
計			170

(経緯)

当社グループは、固定資産の効率化を進めており、統廃合の過程で余剰となる不動産を最終的に売却する方針としているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

(主な種類ごとの金額の内訳)

土地 170百万円

(グルーピングの方法)

それぞれに個々の物件単位でグルーピングしている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、売却可能価格、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
売却予定資産	土地、建物等	東京都新宿区	230
賃貸用不動産等	土地	埼玉県北足立郡	125
遊休不動産	土地	新潟市西区など	42
計			398

(経緯)

当社グループは、固定資産の効率化を進めており、統廃合の過程で余剰となる不動産を最終的に売却する方針としているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

(主な種類ごとの金額の内訳)

土地 303百万円

建物 94

その他 0

計 398

(グルーピングの方法)

それぞれに個々の物件単位でグルーピングしている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、売却可能価格、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	197百万円
組替調整額	0
税効果調整前	197
税効果額	44
その他有価証券評価差額金	152

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	-
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	-

土地再評価差額金：

税効果額	-
------	---

為替換算調整勘定：

当期発生額	-
-------	---

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	0
その他の包括利益合計	152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	296,486	4,319	-	300,805
合計	296,486	4,319	-	300,805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,319株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	300,805	4,558	-	305,363
合計	300,805	4,558	-	305,363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,558株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日取締役会	普通株式	133	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月22日取締役会予定	普通株式	178	利益剰余金	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	15,416百万円	16,516百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133	3
有価証券勘定に含まれるMMF	20	20
現金及び現金同等物	15,303	16,533

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路(株)では、舗装の工事を受注・施工している。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,307	6,709	103,016	640	103,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	65	164	1	166
計	96,406	6,774	103,181	642	103,823
セグメント利益又はセグメント損失()	628	39	589	102	692
セグメント資産	62,093	16,915	79,008	1,287	80,295
その他の項目					
減価償却費	703	419	1,122	42	1,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512	578	1,091	4	1,095

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,991	2,926	110,917	513	111,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	686	48	735	1	737
計	108,678	2,975	111,653	514	112,168
セグメント利益	2,780	101	2,882	43	2,925
セグメント資産	63,208	17,329	80,538	983	81,521
その他の項目					
減価償却費	658	447	1,105	30	1,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	538	1,446	1,985	7	1,992

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,181	111,653
「その他」の区分の売上高	642	514
セグメント間取引消去	166	737
連結財務諸表の売上高	103,657	111,431

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	589	2,882
「その他」の区分の利益	102	43
セグメント間取引消去	0	16
全社費用（注）	113	94
連結財務諸表の営業利益	579	2,813

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,008	80,538
「その他」の区分の資産	1,287	983
セグメント間相殺消去	11,366	11,379
全社資産（注）	22,653	24,269
連結財務諸表の資産合計	91,583	94,412

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,122	1,105	42	30	2	3	1,167	1,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,091	1,985	4	7	8	18	1,087	1,974

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額である。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微である。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	143	-	-	170

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	321	76	-	-	398

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	-	-	-	4
当期末残高	0	-	-	-	0

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	232	-	0	-	232
当期末残高	467	-	-	-	467

(注)その他の金額は福祉関連事業等のものである。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	-	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	212	-	-	-	212
当期末残高	255	-	-	-	255

(注)その他の金額は福祉関連事業等のものである。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

「建設」セグメントにおいて、連結子会社である㈱興和の株式を追加取得している。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては289百万円である。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額	586.54円	648.13円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	5.25円	61.14円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1 株当たり当期純損失算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 234百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 234百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,641,737株</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1 株当たり当期純利益算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,729百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,729百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,638,170株</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,523	8,880
受取手形	1,968	2,766
完成工事未収入金	16,172	14,455
不動産事業未収入金	5	3
販売用不動産	686	508
未成工事支出金	2,160	1,530
不動産事業支出金	1,319	3,332
材料貯蔵品	62	37
短期貸付金	105	165
前払費用	25	23
未収入金	2,073	2,305
未収消費税等	620	-
その他	730	590
貸倒引当金	1,832	460
流動資産合計	31,621	34,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,148	6,437
減価償却累計額	3,992	3,697
建物 (純額)	3,155	2,739
構築物	345	332
減価償却累計額	285	279
構築物 (純額)	60	52
機械及び装置	1,235	1,224
減価償却累計額	1,186	1,204
機械及び装置 (純額)	49	19
船舶	866	866
減価償却累計額	836	844
船舶 (純額)	29	21
車両運搬具	30	26
減価償却累計額	25	25
車両運搬具 (純額)	4	1
工具器具・備品	388	358
減価償却累計額	357	339
工具器具・備品 (純額)	30	19
土地	6,956	6,377
リース資産	240	334
減価償却累計額	45	96
リース資産 (純額)	195	237
有形固定資産合計	10,482	9,469

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
その他	43	31
無形固定資産合計	43	31
投資その他の資産		
投資有価証券	5,030	5,161
関係会社株式	4,877	4,872
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	448	430
従業員に対する長期貸付金	87	90
関係会社長期貸付金	450	450
長期未収入金	1,235	1,061
破産更生債権等	159	160
貸倒引当金	159	160
破産更生債権等（純額）	0	0
その他	423	493
貸倒引当金	1,506	1,436
投資その他の資産合計	11,145	11,224
固定資産合計	21,671	20,725
資産合計	53,293	54,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,454	4,088
工事未払金	8,594	10,941
短期借入金	17,050	15,450
リース債務	47	66
未払金	943	380
未払法人税等	66	77
未払消費税等	-	48
未払費用	3	2
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	3,611	4,503
不動産事業受入金	25	160
預り金	804	1,532
前受収益	0	0
賞与引当金	-	143
修繕引当金	12	15
完成工事補償引当金	205	318
工事損失引当金	398	89
流動負債合計	36,220	37,823
固定負債		
長期借入金	983	-
リース債務	175	196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金負債	65	87
再評価に係る繰延税金負債	763	685
退職給付引当金	1,707	1,669
その他	108	140
固定負債合計	3,803	2,779
負債合計	40,023	40,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
資本剰余金合計	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	410	301
繰越利益剰余金	25	940
利益剰余金合計	1,495	2,301
自己株式	116	117
株主資本合計	12,533	13,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	188
土地再評価差額金	653	736
評価・換算差額等合計	735	925
純資産合計	13,269	14,263
負債純資産合計	53,293	54,866

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	52,462	57,237
不動産事業売上高	4,495	935
売上高合計	56,957	58,173
売上原価		
完成工事原価	50,746	53,886
不動産事業売上原価	4,180	765
売上原価合計	54,926	54,652
売上総利益		
完成工事総利益	1,715	3,350
不動産事業総利益	315	170
売上総利益合計	2,030	3,520
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73	107
賞与引当金繰入額	-	43
従業員給料手当	1,038	1,083
退職金	2	-
退職給付費用	142	130
法定福利費	154	167
福利厚生費	162	132
修繕維持費	42	48
事務用品費	87	80
通信交通費	185	172
動力用水光熱費	25	24
調査研究費	43	42
広告宣伝費	29	22
貸倒引当金繰入額	55	145
交際費	50	46
寄付金	5	2
地代家賃	115	109
減価償却費	90	72
租税公課	90	74
保険料	27	24
支払手数料	66	48
不動産事業販売費	140	33
雑費	108	85
販売費及び一般管理費合計	2,741	2,407
営業利益又は営業損失 ()	710	1,113

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	19	17
有価証券利息	0	0
受取配当金	521	459
受取地代家賃	10	9
貸倒引当金戻入額	-	41
雑収入	27	56
営業外収益合計	578	584
営業外費用		
支払利息	245	198
貸倒引当金繰入額	-	47
手形売却損	42	-
雑支出	99	152
営業外費用合計	386	398
経常利益又は経常損失（ ）	518	1,299
特別利益		
固定資産売却益	85	43
投資有価証券売却益	-	1
子会社株式売却益	-	7
貸倒引当金戻入額	46	-
特別利益合計	131	52
特別損失		
固定資産除却損	5	38
固定資産売却損	200	39
減損損失	86	272
損害賠償金	760	-
投資有価証券評価損	39	2
特別損失合計	1,092	352
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	1,479	999
法人税、住民税及び事業税	47	54
法人税等調整額	46	78
法人税等合計	1	23
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,480	1,023

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,044	1,044
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
別途積立金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	108
当期変動額合計	-	108
当期末残高	410	301
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,582	25
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失 ()	1,480	1,023
別途積立金の取崩	-	108
土地再評価差額金の取崩	58	83
当期変動額合計	1,556	915
当期末残高	25	940

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,051	1,495
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,480	1,023
土地再評価差額金の取崩	58	83
当期変動額合計	1,556	806
当期末残高	1,495	2,301
自己株式		
当期首残高	115	116
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	116	117
株主資本合計		
当期首残高	14,090	12,533
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,480	1,023
自己株式の取得	1	1
土地再評価差額金の取崩	58	83
当期変動額合計	1,557	804
当期末残高	12,533	13,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	105
当期変動額合計	15	105
当期末残高	82	188
土地再評価差額金		
当期首残高	602	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	83
当期変動額合計	50	83
当期末残高	653	736
評価・換算差額等合計		
当期首残高	670	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	189

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額合計	65	189
当期末残高	735	925
純資産合計		
当期首残高	14,760	13,269
当期変動額		
剰余金の配当	133	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,480	1,023
自己株式の取得	1	1
土地再評価差額金の取崩	58	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	189
当期変動額合計	1,491	993
当期末残高	13,269	14,263

継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項なし。

以上

(2) その他

個別の受注高、売上高及び次期繰越高
受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率(%)
建設事業				
建築				
官公庁(百万円)	5,628	4,339	1,288	22.9
民間(百万円)	24,824	38,803	13,978	56.3
計(百万円)	30,453	43,143	12,690	41.7
土木				
官公庁(百万円)	10,715	17,301	6,586	61.5
民間(百万円)	5,009	9,262	4,253	84.9
計(百万円)	15,725	26,564	10,839	68.9
合計				
官公庁(百万円)	16,344	21,641	5,297	32.4
民間(百万円)	29,834	48,066	18,232	61.1
計(百万円)	46,178	69,708	23,529	51.0
不動産事業(百万円)	1,452	2,585	1,132	78.0
合計(百万円)	47,631	72,293	24,662	51.8

売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率(%)
建設事業				
建築				
官公庁(百万円)	5,904	3,561	2,342	39.7
民間(百万円)	29,330	35,717	6,386	21.8
計(百万円)	35,235	39,279	4,044	11.5
土木				
官公庁(百万円)	9,830	11,116	1,285	13.1
民間(百万円)	7,396	6,841	555	7.5
計(百万円)	17,227	17,957	730	4.2
合計				
官公庁(百万円)	15,735	14,678	1,056	6.7
民間(百万円)	36,727	42,558	5,831	15.9
計(百万円)	52,462	57,237	4,775	9.1
不動産事業(百万円)	4,495	935	3,559	79.2
合計(百万円)	56,957	58,173	1,215	2.1

次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率(%)
建設事業				
建築				
官公庁(百万円)	4,132	4,910	778	18.8
民間(百万円)	19,616	22,702	3,085	15.7
計(百万円)	23,749	27,613	3,864	16.3
土木				
官公庁(百万円)	7,455	13,640	6,185	83.0
民間(百万円)	6,409	8,831	2,421	37.8
計(百万円)	13,865	22,472	8,606	62.1
合計				
官公庁(百万円)	11,588	18,551	6,963	60.1
民間(百万円)	26,026	31,533	5,507	21.2
計(百万円)	37,614	50,085	12,470	33.2
不動産事業(百万円)	68	1,717	1,649	2,406.0
合計(百万円)	37,683	51,803	14,120	37.5